

公告

次のとおり一般競争入札に付するので公告する。

令和7年3月7日

大分県知事 佐藤 樹一郎

1 競争入札に付する事項

- (1) 業務名 令和7年度大分県報PDFファイル作成業務委託
- (2) 履行場所 受託者の事業所内
- (3) 履行期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- (4) 業務概要 大分県報のPDFファイルを作成する業務（単価契約）（詳細は別紙仕様書のとおり）

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

次の要件を全て満たしている者に限り入札参加を認める。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者に必要な資格（その他印刷類に限る。）を取得した者であること。
- (3) この公告の日から8に掲げる開札までの間に、大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札参加資格を有する者に対する指名停止の措置を受けていない者であること。
- (4) 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当しない者であること及び次に掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。

なお、資格要件確認のため、大分県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員が役員となっている事業者

エ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者

オ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

カ 暴力団又は暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者

キ 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

- ク 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- (5) この調達に係る仕様書に基づき、事前に入札参加申請を行い、入札参加の承認を受けた者であること。
- (6) 大分県内に本社・本店又は支店・営業所が所在し、災害等の緊急時に県報を発行する必要がある場合に、1時間以内に校正紙を大分県総務部法務室に持参できる者であること。

3 契約条項を示す場所及び日時

大分県共同利用型電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）上に令和7年4月1日（火）午前10時まで入札説明書を掲載することにより契約条項を示す。

4 契約に関する事務を担当する部局

〒870-8501

大分市大手町3丁目1番1号

大分県総務部法務室（大分県庁舎本館1階）

電 話 097-506-2274

F A X 097-506-1713

5 電子入札システムの利用

本案件は、電子入札システムで行う。なお、紙による入札参加を希望する者は、封書にし、紙入札参加届出書に記載の日時及び場所へ提出すること。

また、入札に係る事項は、この公告に定めるもののほか大分県電子入札運用基準（物品・役務）による。

6 入札参加申請の申請期限及び方法

(1) 申請期限 令和7年3月24日（月）午後5時

(2) 方 法 電子入札システムによる。なお、紙による入札参加を希望する者は、紙入札参加届出書2部を4と同じ場所へ提出すること。

7 入札書の提出期限及び方法

(1) 提出期限 令和7年4月1日（火）午前10時まで

(2) 方 法 電子入札システムによる。なお、紙による入札参加を希望する者は、封書にし、紙入札参加届出書に記載の日時及び場所へ提出すること。

8 開札の予定日時及び方法

(1) 予定日時 令和7年4月1日（火）午後1時

(2) 方 法 電子入札システムによる。

9 入札保証金に関する事項

大分県契約事務規則（昭和 39 年大分県規則第 22 号）第 20 条第 3 項第 2 号の規定により、入札保証金の全部を免除する。

10 無効入札に関する事項

大分県契約事務規則第 27 条に規定する事項のほか、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。なお、無効入札をした者は、再度入札に参加することができない場合がある。

11 再入札

開札した場合において、落札者がいないときは、地方自治法施行令第 167 条の 8 第 4 項の規定により再入札を行う。この場合、再入札に関する金額の入力期限、開札日時及び最低入札価格を電子入札システムにより通知する。

12 最低制限価格に関する事項

設定しない。

13 契約準備行為

本入札は、令和 7 年度予算の成立を前提に年度開始前準備行為として行う。

14 その他必要と認める事項

その他の詳細は、入札説明書による。